

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【事業年度】	第31期（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 駒田 潤
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 森 篤美
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 森 篤美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
売上高 (千円)	27,048,695	31,341,128	22,611,069	-	-
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,563,975	3,657,836	978,552	-	-
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,543,830	2,150,171	1,452,309	-	-
純資産額 (千円)	9,485,918	11,178,112	8,893,456	-	-
総資産額 (千円)	15,525,786	17,609,529	18,139,889	-	-
1株当たり純資産額 (円)	903.22	354.79	282.28	-	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	123.10	68.24	46.10	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	63.5	49.0	-	-
自己資本利益率 (%)	15.0	20.8	14.5	-	-
株価収益率 (倍)	10.07	12.21	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,460,633	1,545,520	1,748,680	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,305,457	1,896,403	1,904,207	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,723,543	749,964	2,994,548	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,077,872	3,476,954	2,818,615	-	-
従業員数 (人)	2,868	2,992	2,730	-	-

(注) 1. 第29期に平成18年8月1日付で連結子会社ヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併したため、第30期以降は子会社を有しておりませんので、連結財務諸表を作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期までは潜在株式が存在しないため、第29期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第28期は、平成17年1月20日付で1株を3株に株式分割しております。

5. 第29期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
売上高 (千円)	27,048,695	31,316,595	22,583,172	24,095,524	21,837,753
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,579,134	3,629,285	968,230	1,206,465	449,964
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,560,107	2,121,934	1,372,098	1,024,384	496,912
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729	2,332,729
発行済株式総数 (株)	13,632,357	32,047,071	32,047,071	32,047,071	32,047,071
純資産額 (千円)	9,433,944	11,097,901	8,893,456	9,183,334	8,006,813
総資産額 (千円)	14,924,447	16,970,813	18,139,889	17,389,103	16,004,723
1株当たり純資産額 (円)	898.27	352.24	282.28	296.86	262.60
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.50)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	15.00 (5.00)	10.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	124.39	67.34	43.55	32.71	16.17
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	65.4	49.0	52.8	50.0
自己資本利益率 (%)	15.2	20.7	13.7	11.3	5.8
株価収益率 (倍)	9.97	12.37	-	10.58	-
配当性向 (%)	28.1	32.7	-	45.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,280,227	335,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	329,704	56,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,426,953	344,312
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	-	-	3,342,185	2,605,080
従業員数 (人)	2,863	2,976	2,730	2,740	2,860

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期以前については、連結財務諸表を作成していたため、また、第30期以降については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3. 第27期、第28期及び第30期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、第29期及び第31期については 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第28期は、平成17年 1月20日付で 1株を 3株に株式分割しております。

5. 第29期及び第31期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第29期以前については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等は記載しておりません。

7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8

号（平成17年12月9日）を適用しております。

8．第30期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和53年4月	繊維製品の製造及び販売を目的として、奈良県橿原市南八木町二丁目2番26号にマルコ株式会社を資本金1,000千円にて設立。
昭和54年4月	「ハッピーセット」の販売により、婦人下着の訪問販売業界で初めてのファンデーションのセット販売を開始。
昭和58年2月	熊本県熊本市白山二丁目1番1号に100%子会社九州マルコ株式会社（合併時社名 マルコ熊本株式会社）を資本金5,000千円にて設立。
昭和59年4月	当社グループの事業拡大を図る為、販売会社の設立を推進する。
昭和60年9月	マルコ商事株式会社（旧 アフターサービス株式会社）設立。
昭和61年9月	当社グループ（販売会社15社）全国営業店50店舗達成。
昭和61年11月	販売会社並びに販売代理店統轄の為、大阪市中央区今橋二丁目2番11号にマルコ本社株式会社（資本金70,000千円）の設立。
昭和62年4月	マルコ栃木株式会社（旧 マルコアフター東日本株式会社）設立。
昭和62年4月	マルコ西埼玉株式会社（旧 ヤマトテキスタイル株式会社）設立。
昭和63年9月	奈良県橿原市四条町783番地に、かに道橿原店を設置し、飲食営業店（かに道店）の営業を開始。
平成元年6月	当社グループ（販売会社19社）全国営業店100店舗達成。（飲食営業店1店舗を含む。）
平成2年5月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号に本社ビル落成。
平成2年7月	奈良県橿原市南八木町三丁目5番20号へ本社を移転。
平成3年1月	信光産業株式会社より取引先（外注先）を承継し、当社独自の製品企画による製造体制を確立する。
平成3年2月	当社グループ統一化の為、販売会社19社より、110店舗の営業譲渡を受け、卸売より顧客直接販売への移行開始。
平成3年9月	合併（マルコ本社株式会社、マルコ熊本株式会社、マルコハウジング株式会社）により資本金99,465千円となる。
平成3年9月	布形状記憶合金を使用した世界初のファンデーションの試作品を公開発表する。
平成3年9月	全国営業店150店舗達成。（飲食営業店2店舗を含む。）
平成4年10月	マルコ厚生年金基金を設立。
平成5年2月	全国営業店200店舗達成。
平成5年11月	飲食営業店（かに道店）2店舗の営業譲渡をする。
平成6年4月	マルコ健康保険組合を設立。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年9月	新型店舗1号店として、茨城県下館市にパレ・ド・レーブつくば店を開店。
平成6年9月	世界初の布形状記憶合金を使用したファンデーション「あこがれ」シリーズの販売を開始。
平成8年3月	全国営業店300店舗達成。
平成8年3月	奈良県橿原市醍醐町122番地1に本社事務所物流センタービル落成。
平成8年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成10年2月	ボディケア化粧品「アクセージュ」の販売を開始。
平成10年12月	シルク素材のファンデーション「MEET YOU（ミーチュー）」の販売を開始。
平成10年12月	シルク専用洗剤、ボディケア化粧品「Peau de L'ange（ポー・ド・ランジェ）」の販売を開始。
平成11年7月	オーダーメイドによるファンデーション作りを開始。
平成13年6月	マイモード（ハイブリッドメジャーシステム）テスト販売実施。
平成14年3月	マイモード（ハイブリッドメジャーシステム）の商品シリーズ「ヌディータ」の販売を開始。
平成14年6月	マイモード（ハイブリッドメジャーシステム）の商品シリーズ「カラーフィット」の販売を開始。
平成15年6月	シルク素材のマイモード（ハイブリッドメジャーシステム）の商品シリーズ「エクリナ」の販売を開始。
平成15年6月	愛用者組織「Maruko Beauty Club」を発足。
平成16年4月	プライダurlライン「mon marier（モンマリエ）」の販売を開始。
平成16年6月	大型ストリート店舗（フラッグシップショップ）「ミ モア（me more）心齋橋」を開店。
平成16年6月	「DECORTE / デコルテ（レースライン）」の販売を開始。

年月	事項
平成16年 8月	アフターサービス株式会社及びマルコアフター東日本株式会社はヤマトテキスタイル株式会社に合併。(ヤマトテキスタイル株式会社が存続会社)
平成17年10月	「DECORTE/デコルテ」のハイクラスブランド「Lumies/リュミエス」の販売を開始。
平成18年 5月	「DECORTE/デコルテ(レースライン)」の商品シリーズ「DEMONIAQUE/デモニーク」の販売を開始。
平成18年 5月	ブライダルライン「mon marier/モンマリエ」の商品シリーズ「SUPER/シュペール」の販売を開始。
平成18年 7月	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号に大阪本社ビル落成。
平成18年 8月	子会社であるヤマトテキスタイル株式会社を吸収合併。
平成18年11月	大阪市中央区瓦町二丁目2番9号へ本社を移転。
平成19年 4月	健康食品(ダイエット代替食など)の販売を開始。
平成19年 9月	「DECORTE/デコルテ(レースライン)」の商品シリーズ「SARAVIR/サラヴィール」の販売を開始。
平成20年 4月	ブライダルライン「mon marier/モンマリエ」の商品シリーズ「MEIBELLE/メイベル」の販売を開始。
平成20年 8月	全国営業店307店舗となる。

### 3【事業の内容】

当社は、主として体型補整を目的とした婦人下着(ファンデーション・ランジェリー)・ボディケア化粧品・健康食品等を製造・仕入し、全国に展開する直営店舗においてお客様へのアフターケア(ボディメイク等)を行い、製品・商品を通じて十分な満足感が得られるように直営店試着販売を行っております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,860	30.7	6.4	2,860,819

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

現在は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格高騰等の影響で企業の収益環境が悪化し、それに伴う食料品を中心にした生活関連品の値上がりは、個人の所得が増えていないなかでの実質的な購買力の低下であり、消費者マインドを悪化させ始めております。

女性下着市場におきましては、消費全体の低迷に加え、エネルギー・原材料の値上がりが続き、消費者の先行き不安感から、衣料品への出費が抑制傾向にあります。

このような状況のなか、当社は、営業面で「三位一体」（良い商品・正しい情報・誠実な人柄）である仕事を見直し、既存の顧客基盤の確保に重点を置くとともに、販売社員に対する社内資格認定制度の開始等、体型補整コンサルティングの実務実践教育を推進し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。また、課題であった新規顧客の拡大・拡充に向け、販売促進活動を積極的に展開してまいりました。しかしながら、第3四半期において、今後のコンプライアンスをはじめ、企業統治（コーポレート・ガバナンス）のより一層の充実を図るため、営業現場に対して、当社の定めた販売姿勢・販売方針の強化徹底を今まで以上に推進したこと等により、一時的に営業効率が低下し、大幅な減収減益となりました。

その後、各地区において、実務実践教育をはじめ、内在する問題を抽出し、早急に対応できる体制を構築し、より細かくかつ素早い判断や指揮の下で、当社のノウハウの浸透・販売社員の育成を図り、機動的な営業組織の確立に着手し、業績の回復に努めてまいりました。

製品面では、新基幹シリーズとして「DECORTE SARAVIR（デコルテサラヴィール）」とより多様なサイズに対応できる「DECORTE SARAVIR couturier（デコルテサラヴィール クチュリエ）」を発売いたしました。また、プライダル用ファンデーションに特化した製品のリニューアルとして「mon marier MEIBELLE（モンマリエ メイベル）」を発売いたしました。

また、スポット製品として、「DECORTE SARAVIR GALLE（デコルテサラヴィール ガレ）」や体型補整機能を付加した水着「Making Swimwear THIRA（メイキングスイムウエア ティラ）」、レッグ部分の補整アイテムとして、ヒップアップとファッション性を付加した製品を発売いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高218億37百万円（前年同期比90.6%）、営業損失4億33百万円（前年同期は12億43百万円の営業利益）、経常損失4億49百万円（前年同期は12億6百万円の経常利益）、当期純損失4億96百万円（前年同期は10億24百万円の当期純利益）となりました。なお、営業店につきましては、新規出店4店、統廃合22店を行った結果、当事業年度末現在の既存店舗は307店となりました。また、ミセス・プライダル製品取扱店舗は14店となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ7億37百万円減少（前年同期は5億23百万円の増加）し、26億5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億35百万円（前年同期は32億80百万円の増加）となりました。これは主に、ポイント引当金の増加4億62百万円、前払費用の減少2億50百万円、売上債権の減少1億63百万円等による資金の増加、税引前当期純損失5億71百万円、仕入債務の減少4億72百万円及び法人税等の支払3億85百万円等による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は56百万円（前年同期は3億29百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の解約による収入51百万円、有形固定資産の売却による収入19百万円等による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う固定資産の取得及び差入保証金の差入1億16百万円等による資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億44百万円（前年同期は24億26百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加13億10百万円、長期借入金の返済10億37百万円、配当金の支払4億79百万円及び自己株式の取得による支出1億37百万円による資金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	4,698,946	19.2	97.9
(ブラジャー・ガードル等)	18,098,968	73.7	100.1
その他	1,745,291	7.1	84.7
合計	24,543,205	100.0	98.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングとスィムウェアの金額であります。

#### 2) 仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	509,925	87.1	106.9
健康食品	75,239	12.9	207.3
合計	585,165	100.0	114.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 健康食品は、平成19年4月から販売を開始しております。

### (2) 受注状況

当社は、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。



(3) 販売実績

1) 地域別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区	2,561,175	11.7	94.0
関東地区	5,873,141	26.9	89.0
北陸・東海地区	4,882,935	22.4	91.5
近畿地区	2,891,103	13.2	92.7
中国・四国地区	335,993	1.5	86.7
九州・沖縄地区	5,293,404	24.3	89.3
合計	21,837,753	100.0	90.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2) 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	3,532,013	16.2	80.5
	(ブラジャー・ガードル等)	14,622,643	66.9	92.3
	その他	1,545,265	7.1	82.1
	小計	19,699,923	90.2	89.1
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤等	1,885,990	8.6	98.2
	健康食品	251,840	1.2	447.8
	小計	2,137,830	9.8	108.1
合計	21,837,753	100.0	90.6	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は主に、ストッキングとスィムウエアの金額であります。

3. 健康食品は、平成19年4月から販売を開始しております。

### 3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営ビジョンを踏まえ、当社といたしましては、下記の点を重要な課題と考えております。

#### (1) 既存事業の強化

人材育成の徹底を軸に顧客満足度の向上を目指してまいります。また、ミディ層への販売促進を図ってまいります。

#### (2) オープンマーケットの推進

顧客のライフスタイルの変化、嗜好・価値観の多様化に伴った製品をオープンマーケットで販売し、新規市場の開拓と当社の認知度アップを目指してまいります。

#### (3) 卸事業の推進

卸事業への参入を視野に入れ、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

#### (4) 人事制度・教育制度

中長期的な会社の方針として、人事制度・教育制度の見直し・再構築を行ってまいります。人事制度・教育制度は、顧客満足度をより高めるためのコンサルティングを基本とした社内教育プログラムを継続的に実施するとともに、全店長を対象としたマネジメント研修等によりスキルの向上を目指してまいります。また、女性幹部の登用を積極的に進めてまいります。

#### (5) 新製品の開発

「女性の美と健康」という大きな視点にたち、ターゲットとする顧客セグメントを拡げ、顧客個々のニーズにあった新製品を開発、展開をしてまいります。

#### (6) 出店政策

より多くの女性をターゲットに、気軽に当社の商製品の特徴とボディメイク等の技術を身近に実体感できる路面店等の店舗展開と、体型補整コンサルティングを通じて心豊かな時間を提供できる店舗づくりを行ってまいります。

#### (7) 情報の管理

当社は直営店販売の特性上、多くの顧客情報を取り扱っており、個人情報保護法の観点から、今後も、社内体制、教育をより徹底し、個人情報の流出等の問題が発生しないように顧客情報の管理に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、業績及び財務状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 景気動向について

当社は、主として、婦人用体型補整下着（ファンデーション・ランジェリー）・ボディケア化粧品等（以下、「商製品」といいます。）を販売しておりますが、高機能かつ高額な商製品であるため、国内景気、消費、所得の動向に影響を受けております。米国のサブプライムローン問題に端を発した世界景気の後退により、国内景気が更に悪化する場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害・事故・犯罪リスクについて

当社は、自然災害、事故または倫理違反や過失等から起こる内部犯罪、窃盗や強盗等の凶悪な外部犯罪に対して、危機管理対策を徹底しております。しかし、昨今、これらのリスクは社会的・一般的に深刻な状況であり、軽視できないものと考えております。特に凶悪な外部犯罪については、販売社員が全て女性であることから、お客様を含めて何らかの被害を被った場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 在庫リスクについて

当社の婦人用体型補整下着については、オーダーメイド、レディメイド製品の販売を行っておりますが、主力となるレディメイド製品は製品の販売時期以前に、当社独自の需要予測のもと、製品の生産・資材の発注を行うため、製品の需要変動が在庫に影響を与える可能性があります。また、健康食品の販売については賞味期限があるため、需要の低下または供給過多の場合には過剰在庫の要因となり、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製造委託について

当社の婦人用体型補整下着の製造については、縫製において高度な技術を有した縫製技能者や製造施設を要しますが、当社はこれらの製造設備を自社で保有せず、製造の大部分を国内における協力工場に委託しております。しかしながら、製造委託先である協力工場の経営悪化、予期しない災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合、また、原油価格の高騰等によって、原材料費及び各種加工賃等の変動によって製造コストがさらに増加した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼ

す可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、商製品の付加価値を高めていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に的確にお応えし、お客様満足度を高めていくためには、優秀な人材の確保が非常に重要となります。このため、優秀な人材の確保・育成が計画通り進まない場合、または優秀な人材が多数離職した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社は、事業内容から大量のお客様の個人情報を取り扱っておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の管理を徹底強化いたしております。しかし、当社の管理システムへの不正侵入、あるいは当社社員または退職社員等の不慮または故意・過失による個人情報の漏洩等が発生し、当社の信用力が毀損される場合や、お客様への損害賠償責任等が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社の商製品における販売形態は、「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「個人情報の保護に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法的規制を受けております。現時点の法令等に従って業務を遂行しておりますが、これらの法的規制に違反する行為がなされた場合、またはこれらの法律の改廃、新たな法的規制の新設、適用基準及び解釈の変更等が行われた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスクについて

当社は、当社において開発した製品及び技術等については、必要に応じて、特許権、実用新案権及び意匠権等の知的財産権を保有しております。特に、当社の婦人用体型補整下着におけるブランド名及びこれに関連する商標については、当社の今後の販売・営業戦略において、非常に重要であると認識しております。今後、第三者により当社の保有する商標権が違法に侵害された場合、または第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受けた場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新事業展開におけるリスクについて

当社は、婦人用体型補整下着を中心とした、女性の美と健康に関連した様々な分野において新事業を積極的に推進・展開しております。

しかし、新事業は市場の急激な変化等の不確定要素があり、事前の調査等を基に作成した事業計画どおりに推移しない場合、または想定外の事項が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 信販・カード会社との業務提携について

当社では、商製品を購入される大半のお客様は、支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社からの業務提携の解除、または信販会社・カード会社の倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) レピュテーション（風評）リスクについて

当社は、全国の直営店舗（健康食品に関しては一部店舗のみ）において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア（ボディメイク等）を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っております。しかしながら、接客サービス等に関して、インターネット掲示板等で誹謗中傷等の書き込みにより、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、当社の経営理念である「心と体型の美の追求」をテーマに、高い補整機能や優れたデザイン性のもと、「女性の美と健康」をテーマにした新しい分野の商製品開発に注力し、顧客年代層や消費者の価値観の多様化に適合した新たな付加価値を考慮した商品の開発を鋭意進めております。

なお、当事業年度末現在における工業所有権の取得済件数は、特許権 9 件、実用新案権 3 件、商標権 50 件であります。当事業年度の研究開発費は 17,700 千円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

## 売上高

当事業年度における売上高は218億37百万円となり、前事業年度に比べ、22億57百万円の減少となりました。新規顧客の拡大・拡充に向け、販売促進活動を積極的に展開してまいりましたが、第3四半期において、今後のコンプライアンスをはじめ、企業統治（コーポレート・ガバナンス）のより一層の充実を図るため、営業現場に対して、当社の定めた販売姿勢・販売方針の強化徹底を今まで以上に推進したこと等により、一時的に営業効率が低下し、大幅な売上高の減少となりました。

品目別売上高は、ファンデーション・ランジェリー及びブストッキング等が196億99百万円、ボディケア化粧品・下着用洗剤等が18億85百万円及び健康食品が2億51百万円であります。

## 売上原価並びに販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は115億29百万円となり、前事業年度に比べ、6億82百万円の減少となり、対売上高売上原価率は52.8%（前年同期は50.7%）となりました。売上原価率の上昇については主に、販売社員の人件費で構成する体型補整コンサルティング原価の対売上高比率が28.7%（前年同期26.6%）となったこと等が要因であります。

また、販売費及び一般管理費は107億60百万円となり、前事業年度に比べ、1億46百万円の増加となり、対売上高販管費比率は49.3%（前年同期は44.0%）となりました。対売上高販売費比率の増加は主に、ポイント引当金の増加等によるものであります。

## 営業損失

以上の結果、当事業年度における営業損失は4億33百万円（前年同期は12億43百万円の営業利益）、対売上高営業利益率は2.0%（前年同期は5.2%）となりました。

## 営業外損益と経常損失

当事業年度における営業外収益は89百万円となり、前事業年度に比べ、23百万円の減少となりました。これは主に、受取手数料及び不動産収入の減少等によるものであります。

また、営業外費用は1億6百万円となり、前事業年度に比べ、43百万円の減少となりました。これは主に、借入による支払利息及び支払手数料の減少等によるものであります。

その結果、当事業年度における経常損失は4億49百万円（前年同期は12億6百万円の経常利益）となり、対売上高経常利益率は2.0%（前年同期は5.0%）となりました。

## 特別損益と税引前当期純損失

当事業年度における特別損失は、固定資産の減損等により1億43百万円となり、前事業年度に比べ、43百万円の増加となりました。

その結果、当事業年度における税引前当期純損失は5億71百万円（前年同期は11億7百万円の税引前当期純利益）となりました。

## 当期純損失

当事業年度における当期純損失は4億96百万円（前年同期は10億24百万円の当期純利益）、対売上高当期純利益率は2.3%（前年同期は4.3%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産合計

当事業年度末の資産合計は160億4百万円となり、前事業年度末に比べ、13億84百万円の減少となりました。

流動資産合計は51億39百万円となり、前事業年度末に比べ、7億29百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、現金及び預金の減少及び売掛金の減少の結果によるものであります。

固定資産合計は108億65百万円となり、前事業年度末に比べ、6億54百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金資産の増加、建物等の減価償却による減少及び前払年金費用の減少の結果によるものであります。

### 負債合計

当事業年度末の負債合計は79億97百万円となり、前事業年度末に比べ、2億7百万円の減少となりました。

流動負債合計は63億40百万円となり、前事業年度末に比べ、7億36百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加、ポイント引当金の増加、支払手形の減少、未払消費税等の減少及び未払法人税等の減少の結果によるものであります。

固定負債合計は16億57百万円となり、前事業年度末に比べ、9億44百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少の結果によるものであります。

### 純資産合計

当事業年度末の純資産合計は80億6百万円となり、前事業年度末に比べ、11億76百万円の減少となりまし

た。これは主に、当期純損失の計上、剰余金の配当による利益剰余金の減少及び自己株式の取得による減少の結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、有形固定資産に94百万円及び差入保証金に28百万円であります。その主なものは、店舗の出店・移転・改装に伴うものであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	統括管理 生産管理	統括管理 業務施設 生産管理 業務施設	2,319,856	-	3,001,956 (1,000.20)	307,362	5,629,175	187
物流センター (奈良県橿原市)	生産業務 物流業務	生産設備 物流倉庫	767,163	72,663	997,044 (5,299.00)	11,251	1,848,122	28
橿原工場 (奈良県橿原市)	繊維製品の加工	生産設備	82,420	4,843	169,839 (1,383.36)	-	257,102	-
七尾工場 (石川県七尾市)	繊維製品の縫製	生産設備 (注)2	2,399	3,168	-	719	6,286	15
本社管轄地区 (奈良県橿原市)	不動産賃借	土地店舗	24,773	-	519,223 (6,900.00)	-	543,997	-
北関東ブロック	統括管理 (東北・関東地区)	統括管理 業務施設 (注)2	2,512	-	-	425	2,938	22
南関東ブロック	統括管理 (関東地区)	統括管理 業務施設 (注)2	2,412	-	-	102	2,514	10
中部・北海道ブロック	統括管理 (北海道・中部地区)	統括管理 業務施設 (注)3	36,555	-	178,235 (1,206.95)	351	215,142	29
近畿ブロック	統括管理 (北陸・近畿地区)	統括管理 業務施設 (注)2	668	-	-	674	1,343	9
九州・沖縄ブロック	統括管理 (中国・四国・北九州 ・南九州・沖縄地区)	統括管理 業務施設 (注)3	33,704	-	83,637 (307.22)	733	118,075	22
直営店舗 (307店)	販売	直営店舗 (注)3	385,794	-	-	108,105	493,900	2,482
ミモア(1店)	販売・広告・宣伝	直営店舗 (注)2	1,804	-	-	614	2,418	19
ミセス・ブライダル 専門店(14店)	販売	直営店舗 (注)3	19,150	-	-	5,277	24,427	37

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全て賃借物件であります。
3. おおむね賃借物件であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設

会社 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 直営店舗		販売	店舗新設	77,300	-	自己資金及び 借入金	平成20年9月 ～ 平成21年8月	平成20年9月 ～ 平成21年8月	10店
当社 直営店舗		販売	店舗移転 (15店)	130,950	4,238	自己資金及び 借入金	平成20年7月 ～ 平成21年8月	平成20年9月 ～ 平成21年8月	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 営業店に関する設備の計画の投資予定金額には、敷金・保証金を含んでおります。

#### (2)重要な改修

会社 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 直営店舗		販売	店舗改修 (21店)	98,700	-	自己資金及び 借入金	平成20年9月 ～ 平成21年8月	平成20年9月 ～ 平成21年8月	
物流センター	奈良県 橿原市	生産業務 物流倉庫	物流システム の更新	57,000	-	自己資金及び 借入金	平成20年11月	平成21年5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	32,047,071	32,047,071	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月20日 (注)1	27,264,714	40,897,071	-	2,332,729	-	4,997,952
平成17年2月10日 (注)2	8,850,000	32,047,071	-	2,332,729	2,802,500	2,195,452

(注)1. 株式分割 1:3

(平成17年1月20日)

27,264,714株

2. 自己株式の消却

(平成17年2月10日)

8,850,000株



(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	61	13	4	9,152	9,256	-
所有株式数(単元)	-	2,242	1,369	6,695	6,232	21	303,519	320,078	39,271
所有株式数の割合(%)	-	0.70	0.43	2.09	1.94	0.01	94.83	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,556,574株は、「個人その他」に15,565単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ53単元及び30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
正岡 規代	奈良県橿原市	11,452	35.73
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,779	5.55
梶村 絹子	奈良県橿原市	1,300	4.05
正岡 昌子	奈良県橿原市	1,300	4.05
ベイリーギフォードシンニッポンビーエルシー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURG H EH38EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	375	1.17
ジェービーモルガンチェースバンク385058(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON, EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	200	0.62
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4-6	189	0.58
池田 豊治	三重県鈴鹿市	186	0.58
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10-51	111	0.34
株式会社クオーク	東京都港区三田三丁目5-27	111	0.34
計	-	17,005	53.06

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,556千株あります。
2. 前事業年度末現在主要株主であった正岡博氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主でなかった正岡規代氏は、当事業年度末では主要株主になっております。
4. 池田豊治氏の所有株式数には、マルコ役員持株会名義の株式51株を含めて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,556,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,451,300	304,460	-
単元未満株式	普通株式 39,271	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,460	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マルコ株式会社	大阪市中央区 瓦町二丁目2-9	1,556,500	-	1,556,500	4.85
計	-	1,556,500	-	1,556,500	4.85

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月22日～平成19年11月21日)	1,500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	296,800	118,075,800
当事業年度における取得自己株式	142,900	51,419,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,060,300	330,504,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.7	66.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.7	66.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月12日～平成20年9月11日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	301,400	86,174,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	698,600	263,826,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.9	75.4
当期間における取得自己株式	9,200	2,118,000
提出日現在の未行使割合(%)	68.9	74.8

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	403	140,307
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,556,574	-	1,565,774	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成20年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定かつ継続的な株主配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えた研究開発活動及び設備投資等を行うために内部留保の充実を図りながら、株主各位のご期待に応えるように努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株あたり2円50銭（中間配当と合わせ年間10円）とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年4月8日 取締役会決議	230,939	7.5
平成20年11月27日 定時株主総会決議	76,226	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	1,300	2,345 1,140	1,032	462	400
最低(円)	810	733 733	380	310	218

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月
最高(円)	322	320	315	326	345	275
最低(円)	270	270	295	305	218	230

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		池田 豊治	昭和22年9月20日生	昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和61年1月 当社代表取締役社長 平成13年8月 当社取締役退任 平成13年9月 当社相談役 平成14年9月 当社退社 平成15年9月 当社入社 商品企画開発部長 平成15年11月 当社取締役 平成17年11月 当社取締役退任 平成17年11月 当社顧問 平成18年4月 当社執行役員 商品企画部長 平成18年11月 当社取締役 平成18年12月 当社専務取締役 平成19年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	186
代表取締役 社長		駒田 潤	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 神戸コンクリート株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 平成3年9月 当社営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業部長 平成5年1月 当社常務取締役 平成13年8月 当社取締役 平成18年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	40
取締役		竹之内 宝雄	昭和29年11月8日生	昭和59年3月 当社入社 平成4年8月 当社総務部次長 平成7年10月 当社販売促進部長 平成8年6月 当社営業部西日本統括部長 平成14年4月 当社秘書室課長 平成14年11月 当社代表取締役社長 平成15年9月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役		森 篤美	昭和40年12月2日生	昭和62年4月 村本建設株式会社入社 昭和62年12月 当社入社 平成14年10月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社購買部長 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注)3	12
取締役		小細 和則	昭和23年11月22日生	昭和42年4月 小林税務会計事務所入所 昭和61年5月 当社入社 平成3年9月 当社経理部長 平成3年10月 当社取締役経理部長 平成5年1月 当社取締役 平成13年8月 当社取締役退任 平成13年9月 当社経理部長 平成14年12月 当社人事部長 平成15年9月 当社総務部長 平成15年11月 当社取締役 平成17年11月 当社監査役 平成19年11月 当社取締役(現任)	(注)3	59
常勤監査役		松澤 嘉彦	昭和21年6月11日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成2年5月 同行茨木西支店長 平成4年10月 同行業務推進部業務渉外室長 平成10年2月 同行参与 平成10年12月 同行退行 平成10年12月 GMB株式会社入社 平成13年1月 同社専務取締役 平成18年6月 同社専務取締役退任 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		金子 公一	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 中村会計事務所入所 昭和59年11月 新光マネージメントサービス株式会社入社 昭和63年5月 新橋国際法律事務所入所 平成4年1月 有限会社ティーケーケーコーポレーション代表取締役(現任) 平成9年11月 当社監査役(現任) 平成12年5月 金子税理士事務所開設 平成19年8月 J P S 税理士法人設立 共同代表(現任)	(注)4	-
監査役		大田 敏信	昭和30年10月8日生	昭和49年4月 金沢国税局入局 平成5年7月 退官 平成5年8月 大田税務会計事務所入所 所長(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						319

- (注) 1. 監査役松澤嘉彦、金子公一及び大田敏信は、社外監査役であります。  
 2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
 3. 取締役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、平成19年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
家郷 誠之	昭和17年1月28日生	昭和38年9月 司法試験合格 昭和41年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 小林寛法律事務所入所 昭和52年3月 家郷誠之法律事務所開設 代表(現任)	-

6. 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 7. 所有株式数は、マルコ役員持株会名義の株式数を含めて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主及び消費者を重視した経営の基本方針を実現するために、コンプライアンスの重要性を認識し、公正な事業活動を通じて経営の健全及び透明性の向上を図ることにより、取引先、社員等を含むステークホルダーに対する企業価値の向上を目指し、当社を取り巻く社会・経済環境の変化に対応した迅速な意思決定並びに適時・適切な情報開示に努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります(常勤1名、非常勤2名)。監査役は毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務遂行の適法性及び財産の状況等に関する監視を行う等、監査体制の充実を図っております。

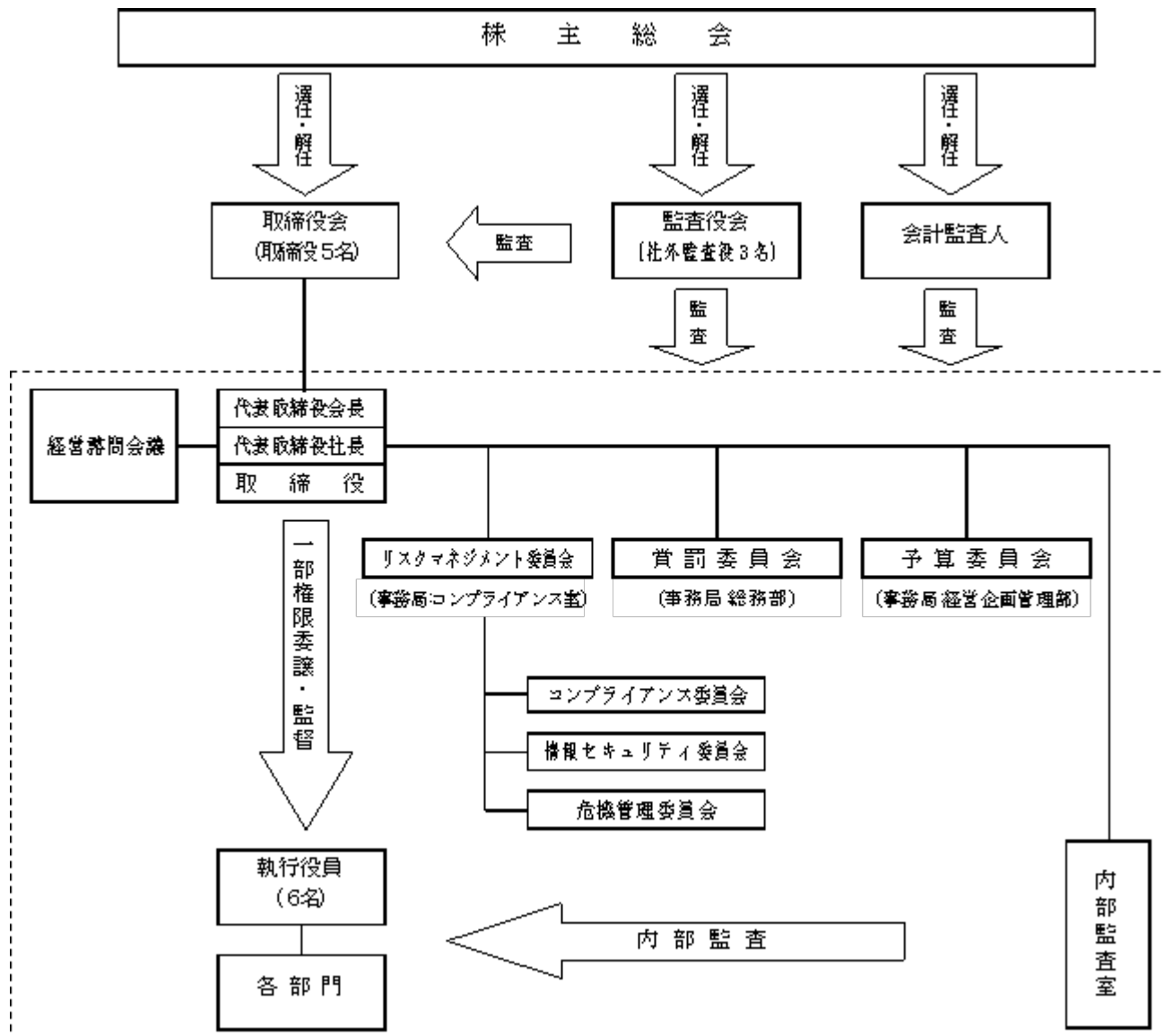
当社の取締役は、計5名となっております。迅速な経営判断を行うことができるよう少人数で構成することにより、取締役会の活性化、意思決定の迅速化を図ります。また、執行役員制度の導入により、取締役会の経営の意思決定及び執行・監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化するとともに、その機能強化並びに迅速化を実現し、経営の効率化を高めます。

この他、代表取締役、監査役及び社外有識者をメンバーとした経営諮問会議を設置し、重要な経営方針や経営課題等に関する助言、提言等を行い、健全性、透明性の向上に努める体制を構築しております。

営業・生産・管理の各部門・営業店舗等の業務監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織体制である内部監査室(20名)が業務活動の規程・規則等の遵守及び適合性について監査を実施しております。また、企

業経営及び日常業務において、必要に応じて弁護士等の外部専門家から助言をいただく体制を構築しております。

コーポレート・ガバナンスの状況



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスの重要性を認識した、より高い社会倫理観に基づいた企業活動を実践するため、その判断基準となる「企業行動憲章」及び「行動規範指針」を制定し、取締役及び使用人に対して法令及び企業倫理の遵守を周知徹底する。
- ・ 経営の基本方針を遵守するとともに、法令及び定款の遵守を図るべく「コンプライアンス規程」、「コンプライアンスマニュアル」を整備し、取締役及び使用人が公正で、高い倫理観に基づいた企業活動を行うことを徹底する体制を整備する。
- ・ 代表取締役社長は、コンプライアンス室を中心としたコンプライアンス体制の整備・維持を図るため、適切な教育・啓蒙活動を実施する。また、「コンプライアンスマニュアル」の浸透を図り、コンプライアンスの実践及び確認する体制を整備する。
- ・ 内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携・協力の上、内部統制システムの整備・維持のため、社内業務の実施状況の把握、業務の執行における法令・定款及び社内規程等の運用状況を監視し、検証を行う。
- ・ 社内規程の周知徹底を図るため、社内規程を社内イントラネットに掲載し、取締役及び使用人がいつでも縦覧できるように整備を行う。
- ・ 「公益通報者保護規程」に基づき、取締役及び使用人からの公益通報を受ける窓口をコンプライアンス室お客様相談室グループ内に設置し、公益通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、違法または不正行為等の早期発見を図る。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書等の取締役の職務の執行に係る文書、資料、情報等に

については、「文書管理規程」に従って適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人が閲覧可能な体制を整備する。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 代表取締役社長は、日常における損失の危険等のリスク全般の管理について、他の取締役とともに、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、「危機管理規程」、「リスクマネジメント規程」等を整備する。また、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクマネジメントの整備・推進を図るものとする。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスク（天災リスク、情報システムリスク、その他事業の継続に著しく大きな影響を及ぼすリスク等）について不測の緊急事態が発生または発生が予測される場合には、迅速な対応を図るため「危機管理規程」及び「リスクマネジメント規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、損害の拡大防止に努めるとともに、被害を最小限に留める体制を整備する。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 毎月1回定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な職務の執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会には監査役が出席して意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性、適正性及び効率性を確保するものとする
- ・ 経営戦略に関わる重要事項については、代表取締役社長を議長とし、取締役、執行役員及び各部署責任者等によって構成される経営会議において審議する体制を整備する。また審議した事項については取締役会にて報告し、実効性を高める体制を整備する。
- ・ 取締役会での決定事項の職務の執行については、「業務分掌規程」、「決裁権限規程」の定めに従い、各部署責任者の管理・監督の下で行うものとする。
- ・ 代表取締役社長は、社会情勢、経済情勢、その他環境変化に対応した中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務の執行が効率的に行われるように監督する。

5)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会は監査役と協議の上、必要に応じて内部監査室所属の社員を補助すべき使用人として指名することができるものとする。
- ・ 監査役がその職務の遂行のために指名する使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保するための体制を整備する。

6)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役がその職務の遂行において十分な情報を収集するため「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、監査役に対して迅速かつ適切に報告する。
- ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合には、「取締役及び使用人の監査役に対する報告等に関する規程」に従い、直ちに監査役に報告を行うものとする。
- ・ 取締役は、監査役が出席する取締役会等の重要な会議において、職務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について適宜報告を行うものとする。

7)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行う他、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議または委員会に出席し、必要に応じて職務の執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に対してその説明を求める体制を確保する。
- ・ 監査役は、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果について説明を受け、随時意見交換を行う等、相互に効果的な監査が実施できるよう連携を図るものとする。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の大西寛文氏と中村基夫氏であり、監査法人トーマツに所属し、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補等9名、その他2名で、監査業務を執行しております。また、同法人に対しては、会社法に基づく監査及び旧証券取引法に基づく監査を依頼しており、さらに、「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。



#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役である松澤嘉彦、金子公一及び大田敏信との人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はありません。

#### (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	5名	102,052千円
監査役に対する報酬	4名	20,900千円
(うち社外監査役)	3名	17,600千円)

(注) 1.上記取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 2.監査役を支給人員及び支給額には、平成19年11月27日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって監査役から取締役へ就任した監査役1名を含めております。なお、当事業年度末現在の人員は、取締役5名及び監査役3名であります。
- 3.取締役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第18期定時株主総会において年額600,000千円以内と決議いただいております。
- 4.監査役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第18期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

#### (3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬	29,500千円
財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務の報酬額	2,113千円

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### (5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

##### 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、中間配当することができる旨定款に定めております。

##### 責任限定契約

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の損害賠償責任を限定する契約を取締役会の決議をもって締結することができる旨定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,342,185		2,605,080	
2.売掛金		1,073,821		910,194	
3.商品		48,233		57,633	
4.製品		560,097		529,337	
5.原材料		10,349		21,421	
6.仕掛品		3,515		2,493	
7.未成業務支出金		18,410		22,195	
8.貯蔵品		174,932		236,961	
9.前渡金		30,610		13,575	
10.前払費用		233,076		223,140	
11.繰延税金資産		311,504		463,091	
12.未収還付法人税等		-		15,612	
13.その他		64,462		41,713	
貸倒引当金		2,588		3,350	
流動資産合計		5,868,610	33.7	5,139,100	32.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		5,714,759		5,654,777	
減価償却累計額		1,804,116	3,910,642	2,021,770	3,633,007
(2)構築物		100,150		100,609	
減価償却累計額		51,156	48,994	54,398	46,210
(3)機械装置		357,406		357,383	
減価償却累計額		264,654	92,751	276,708	80,675
(4)車両運搬具		80,579		-	
減価償却累計額		63,673	16,905	-	-
(5)工具器具備品		989,715		991,259	
減価償却累計額		661,418	328,297	765,679	225,579
(6)土地		4,986,806		4,986,672	
(7)建設仮勘定		-		1,714	
有形固定資産合計		9,384,397	54.0	8,973,859	56.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		257,614		194,828	
(2)ソフトウェア仮勘定		-		13,494	
(3)電話加入権		121,080		121,080	
(4)その他		1,085		930	
無形固定資産合計		379,779	2.2	330,334	2.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		21,277		18,442	
(2)破産更生債権等		3,935		2,959	
(3)長期前払費用		38,936		15,736	
(4)繰延税金資産		21,160		123,482	
(5)差入保証金		1,047,116		1,005,345	
(6)前払年金費用		313,432		88,522	
(7)長期性預金		300,000		300,000	
(8)その他		29,376		7,776	
貸倒引当金		18,919		836	
投資その他の資産合計		1,756,315	10.1	1,561,428	9.7
固定資産合計		11,520,492	66.3	10,865,622	67.9
資産合計		17,389,103	100.0	16,004,723	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		1,193,268		773,100	
2. 買掛金		683,713		630,952	
3. 短期借入金		900,000		2,210,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		667,200		607,200	
5. 未払金		276,818		516,681	
6. 未払費用		544,749		423,865	
7. 未払法人税等		293,247		89,580	
8. 前受金		203,851		119,710	
9. 預り金		41,308		46,005	
10. 賞与引当金		260,000		270,000	
11. 返品調整引当金		115,000		96,000	
12. ポイント引当金		91,100		554,000	
13. 未払消費税等		333,396		2,901	
14. その他		365		415	
流動負債合計		5,604,018	32.2	6,340,412	39.6
固定負債					
1. 長期借入金		2,250,600		1,273,400	
2. 退職給付引当金		335,384		370,309	
3. その他		15,765		13,788	
固定負債合計		2,601,750	15.0	1,657,497	10.4
負債合計		8,205,768	47.2	7,997,910	50.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,332,729	13.4	2,332,729	14.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,195,452		2,195,452	
資本剰余金合計		2,195,452	12.6	2,195,452	13.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		378,793		378,793	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,780,000		2,780,000	
繰越利益剰余金		1,854,733		817,529	
利益剰余金合計		5,013,527	28.8	3,976,323	24.8
4. 自己株式		352,527	2.0	490,261	3.1
株主資本合計		9,189,181	52.8	8,014,243	50.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,146	0.0	390	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		8,993	0.0	7,820	0.0
評価・換算差額等合計		5,846	0.0	7,430	0.0
純資産合計		9,183,334	52.8	8,006,813	50.0
負債・純資産合計		17,389,103	100.0	16,004,723	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		22,118,087			19,699,923		
2. 商品売上高		1,977,436	24,095,524	100.0	2,137,830	21,837,753	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		652,830			560,097		
2. 商品期首棚卸高		20,305			48,233		
3. 当期商品仕入高		513,450			585,165		
4. 当期製品製造原価		5,273,935			5,141,705		
5. 体型補整コンサルティング 原価	1	6,409,458			6,277,348		
合計		12,869,980			12,612,550		
6. 他勘定振替高	2	49,616			496,409		
7. 製品期末棚卸高		560,097			529,337		
8. 商品期末棚卸高		48,233	12,212,033	50.7	57,633	11,529,169	52.8
売上総利益			11,883,490	49.3		10,308,584	47.2
返品調整引当金戻入額			90,000	0.4		115,000	0.5
返品調整引当金繰入額			115,000	0.5		96,000	0.4
差引売上総利益			11,858,490	49.2		10,327,584	47.3
販売費及び一般管理費	3,4		10,614,751	44.0		10,760,835	49.3
営業利益又は営業損失( )			1,243,738	5.2		433,250	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		6,006			7,776		
2. 受取配当金		285			260		
3. 受取手数料		64,446			57,524		
4. 不動産収入		23,978			18,825		
5. その他		17,746	112,462	0.4	5,063	89,450	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		108,013			83,019		
2. 支払手数料		39,442			-		
3. その他		2,279	149,735	0.6	23,145	106,164	0.4
経常利益又は経常損失( )			1,206,465	5.0		449,964	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-			5,241		
2. 貸倒引当金戻入益		1,358	1,358	0.0	17,275	22,516	0.1
特別損失							
1. 減損損失	7	2,764			65,780		
2. 不動産賃借契約解約損		67,989			38,019		
3. 固定資産除却損	6	18,125			23,764		
4. その他		11,120	100,000	0.4	16,206	143,771	0.7
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失( )			1,107,824	4.6		571,219	2.6
法人税、住民税及び事業税		255,576			180,406		
法人税等調整額		172,136	83,439	0.3	254,713	74,307	0.3
当期純利益又は当期純損 失( )			1,024,384	4.3		496,912	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		92,937	1.8	35,453	0.7
外注加工費		1,132	0.0	9,228	0.2
労務費	1	108,793	2.1	107,519	2.1
経費	2	17,048	0.3	16,309	0.3
製品仕入高	3	5,034,321	95.8	4,972,173	96.7
当期総製造費用		5,254,233	100.0	5,140,683	100.0
期首仕掛品棚卸高		23,217		3,515	
合計		5,277,451		5,144,198	
期末仕掛品棚卸高		3,515		2,493	
当期製品製造原価		5,273,935		5,141,705	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																								
<p>1. 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1. 労務費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>76,520千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>9,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>7,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,161千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,658千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料</td> <td>4,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,927千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,185千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,757千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>852千円</td> </tr> </table> <p>3. 製品仕入高は協力工場からの購入製品であります が、当社仕様となっているため製造原価明細書 に表示しております。</p>	給与	76,520千円	法定福利費	9,288千円	賞与	7,748千円	退職給付費用	6,161千円	賞与引当金繰入額	4,658千円	リース料	4,407千円	減価償却費	3,927千円	賃借料	3,185千円	水道光熱費	1,757千円	消耗品費	852千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1. 労務費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>76,708千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>9,719千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,463千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,275千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,266千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費のうち主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>3,060千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,735千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,893千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,325千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	給与	76,708千円	法定福利費	9,719千円	賞与	6,463千円	退職給付費用	6,275千円	賞与引当金繰入額	4,266千円	減価償却費	3,337千円	リース料	3,060千円	賃借料	2,735千円	水道光熱費	1,893千円	消耗品費	1,325千円
給与	76,520千円																																								
法定福利費	9,288千円																																								
賞与	7,748千円																																								
退職給付費用	6,161千円																																								
賞与引当金繰入額	4,658千円																																								
リース料	4,407千円																																								
減価償却費	3,927千円																																								
賃借料	3,185千円																																								
水道光熱費	1,757千円																																								
消耗品費	852千円																																								
給与	76,708千円																																								
法定福利費	9,719千円																																								
賞与	6,463千円																																								
退職給付費用	6,275千円																																								
賞与引当金繰入額	4,266千円																																								
減価償却費	3,337千円																																								
リース料	3,060千円																																								
賃借料	2,735千円																																								
水道光熱費	1,893千円																																								
消耗品費	1,325千円																																								



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,365,259	4,524,052	131,232	8,921,002
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						534,910	534,910		534,910
当期純利益						1,024,384	1,024,384		1,024,384
自己株式の取得								221,295	221,295
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	489,474	489,474	221,295	268,178
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,854,733	5,013,527	352,527	9,189,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,218	30,764	27,545	8,893,456
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				534,910
当期純利益				1,024,384
自己株式の取得				221,295
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	72	21,770	21,698	21,698
事業年度中の変動額合計 (千円)	72	21,770	21,698	289,877
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,146	8,993	5,846	9,183,334

当事業年度（自平成19年9月1日至平成20年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	1,854,733	5,013,527	352,527	9,189,181
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						540,291	540,291		540,291
当期純損失（ ）						496,912	496,912		496,912
自己株式の取得								137,733	137,733
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,037,204	1,037,204	137,733	1,174,937
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,332,729	2,195,452	2,195,452	378,793	2,780,000	817,529	3,976,323	490,261	8,014,243

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,146	8,993	5,846	9,183,334
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				540,291
当期純損失( )				496,912
自己株式の取得				137,733
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,756	1,172	1,583	1,583
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,756	1,172	1,583	1,176,521
平成20年8月31日 残高 (千円)	390	7,820	7,430	8,006,813

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )		1,107,824	571,219
減価償却費		585,539	489,714
減損損失		2,764	65,780
長期前払費用償却額		17,468	13,930
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,699	17,321
賞与引当金の増加額(減少額)		12,000	10,000
返品調整引当金の増加額(減少額)		25,000	19,000
ポイント引当金の増加額(減少額)		59,100	462,900
退職給付引当金の増加額(減少額)		31,717	34,925
受取利息及び受取配当金		6,291	8,037
支払利息		108,013	83,019
有形固定資産売却益		-	5,241
固定資産除却損		18,125	23,764
投資有価証券評価損		109	-
不動産賃借契約解約損		67,989	38,019
売上債権の減少額(増加額)		81,767	163,626
たな卸資産の減少額(増加額)		558,193	54,504
前払費用の減少額(増加額)		155,727	250,880
未収還付消費税等の減少額(増加額)		342,141	-
仕入債務の増加額(減少額)		19,353	472,928
未払金の増加額(減少額)		67,022	159,012
未払費用の増加額(減少額)		93,983	116,794
前受金の増加額(減少額)		159,228	84,141
未払消費税等の増加額(減少額)		265,898	330,495
その他		111,160	14,503
小計		3,457,577	130,394
利息及び配当金の受取額		4,982	8,036
利息の支払額		113,762	88,847
法人税等の支払額		68,568	385,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,280,227	335,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		300,000	-
有形固定資産の取得による支出		198,566	88,422
有形固定資産の売却による収入		-	19,161
無形固定資産の取得による支出		31,265	26,525
差入保証金の差入による支出		53,380	27,939
差入保証金の解約による収入		263,729	51,196
その他		10,220	15,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		329,704	56,851

		前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		1,000,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出		667,200	1,037,200
自己株式の取得による支出		221,295	137,733
配当金の支払額		538,457	479,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,426,953	344,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		523,569	737,104
現金及び現金同等物の期首残高		2,818,615	3,342,185
現金及び現金同等物の期末残高		3,342,185	2,605,080

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左																				
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左																				
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 (2) 未成業務支出金 個別法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 未成業務支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左																				
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法としております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="502 1008 821 1176"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械装置	2～18年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法としております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="986 1008 1305 1176"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～18年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法 同左 (3) 長期前払費用 定額法	建物	3～50年	構築物	7～50年	機械装置	2～18年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年
建物	2～50年																					
構築物	7～50年																					
機械装置	2～18年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	7～50年																					
機械装置	2～18年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	3～20年																					
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左																				

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当事業年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。 (4) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「不動産収入」の金額は4,762千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は13,443千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度10,399千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は78千円であります。</p>

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	4,100,000千円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 財務制限条項等</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミット型タームローン契約(契約日平成16年3月31日)、変更契約日平成19年2月5日、借入金残高500,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本並びに利息及び清算金を支払うことになっております。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額を78億円以上に維持すること。</p> <p>各事業年度末の報告書等における損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成18年度末の報告書等においてはこれを除く。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金、減価償却費の合計金額から、株主資本等変動計算書における剰余金の配当、剰余金の配当(中間配当)及び役員賞与の支給の合計金額を控除した金額の10倍以下に維持すること。但し、平成18年度末の報告書等においてはこれを除く。なお、有利子負債とは、短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金、社債(新株予約権付社債を含み、以下同様とする。)及び1年以内に償還となる社債等のことをいい、以下同様とする。</p> <p>各事業年度末の報告書等における貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、「純資産の部」の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の70%以下に維持すること。</p> <p>なお、当該コミット型タームローン契約は、平成20年8月期につきまして、営業損失及び経常損失の発生により、財務制限条項に一部抵触しておりますが、期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をお願いし、また当該契約の変更について交渉中であります。</p>	当座貸越極度額の総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,850,000千円	差引額	2,150,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	4,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,850,000千円												
差引額	2,150,000千円												



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																																						
<p>1. 体型補整コンサルティング原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,676,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">514,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,253千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">298,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">248,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,616千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は43.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,326,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">372,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,711,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">599,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">685,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信販手数料</td> <td style="text-align: right;">350,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,825千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,125千円</td> </tr> </table>	給料・賞与等	4,676,658千円	法定福利費	514,127千円	賞与引当金繰入額	124,253千円	販売促進費	298,238千円	貯蔵品	248,622千円	合計	49,616千円	役員報酬	89,985千円	給料・賞与等	3,326,055千円	法定福利費	372,289千円	不動産賃借料	1,711,693千円	賞与引当金繰入額	131,089千円	減価償却費	599,080千円	退職給付費用	251,614千円	販売促進費	685,938千円	信販手数料	350,853千円	ポイント引当金繰入額	91,100千円	貸倒引当金繰入額	1,825千円		13,966千円	建物附属設備	13,494千円	工具器具備品	4,511千円	ソフトウェア	120千円	合計	18,125千円	<p>1. 体型補整コンサルティング原価の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,654,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">536,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,608千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">408,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">87,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496,409千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は80.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">3,294,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">390,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,660,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">494,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">253,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">546,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信販手数料</td> <td style="text-align: right;">328,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,700千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益は、車両運搬具5,241千円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">18,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,764千円</td> </tr> </table>	給料・賞与等	4,654,785千円	法定福利費	536,046千円	賞与引当金繰入額	121,608千円	販売促進費	408,856千円	貯蔵品	87,553千円	合計	496,409千円	役員報酬	122,952千円	給料・賞与等	3,294,042千円	法定福利費	390,163千円	不動産賃借料	1,660,244千円	賞与引当金繰入額	144,126千円	減価償却費	494,183千円	退職給付費用	253,215千円	販売促進費	546,562千円	信販手数料	328,740千円	ポイント引当金繰入額	554,000千円		17,700千円	建物附属設備	18,587千円	工具器具備品	5,073千円	ソフトウェア	103千円	合計	23,764千円
給料・賞与等	4,676,658千円																																																																																						
法定福利費	514,127千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	124,253千円																																																																																						
販売促進費	298,238千円																																																																																						
貯蔵品	248,622千円																																																																																						
合計	49,616千円																																																																																						
役員報酬	89,985千円																																																																																						
給料・賞与等	3,326,055千円																																																																																						
法定福利費	372,289千円																																																																																						
不動産賃借料	1,711,693千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	131,089千円																																																																																						
減価償却費	599,080千円																																																																																						
退職給付費用	251,614千円																																																																																						
販売促進費	685,938千円																																																																																						
信販手数料	350,853千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	91,100千円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,825千円																																																																																						
	13,966千円																																																																																						
建物附属設備	13,494千円																																																																																						
工具器具備品	4,511千円																																																																																						
ソフトウェア	120千円																																																																																						
合計	18,125千円																																																																																						
給料・賞与等	4,654,785千円																																																																																						
法定福利費	536,046千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	121,608千円																																																																																						
販売促進費	408,856千円																																																																																						
貯蔵品	87,553千円																																																																																						
合計	496,409千円																																																																																						
役員報酬	122,952千円																																																																																						
給料・賞与等	3,294,042千円																																																																																						
法定福利費	390,163千円																																																																																						
不動産賃借料	1,660,244千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	144,126千円																																																																																						
減価償却費	494,183千円																																																																																						
退職給付費用	253,215千円																																																																																						
販売促進費	546,562千円																																																																																						
信販手数料	328,740千円																																																																																						
ポイント引当金繰入額	554,000千円																																																																																						
	17,700千円																																																																																						
建物附属設備	18,587千円																																																																																						
工具器具備品	5,073千円																																																																																						
ソフトウェア	103千円																																																																																						
合計	23,764千円																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																		
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岡山市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(建物附属設備) 工具器具備品 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都練馬区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また遊休資産及び処分予定資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地618千円、建物(建物附属設備)941千円、工具器具備品338千円、長期前払費用866千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額を合理的に調整して算定しております。使用価値は、移転及び退店までの減価償却費相当額として算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山市	処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備) 工具器具備品 長期前払費用	東京都練馬区他	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の遊休資産及び処分予定資産について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岡山市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産 (店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物(建物附属設備) 工具器具備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">大阪市中央区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び処分予定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地133千円、建物(建物附属設備)50,756千円、工具器具備品11,193千円、ソフトウェア3,697千円であります。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岡山市	処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備) 工具器具備品 ソフトウェア	大阪市中央区他
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	岡山市																	
処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備) 工具器具備品 長期前払費用	東京都練馬区他																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	岡山市																	
処分予定資産 (店舗)	建物(建物附属設備) 工具器具備品 ソフトウェア	大阪市中央区他																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	541,102	570,769	-	1,111,871
合計	541,102	570,769	-	1,111,871

(注) 普通株式の自己株式の増加570,769株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加570,500株及び単元未満株式の買取りによる増加269株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	378,071	12	平成18年8月31日	平成18年11月29日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	156,838	5	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会	普通株式	309,352	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円が含まれております。

当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,047,071	-	-	32,047,071
合計	32,047,071	-	-	32,047,071
自己株式				
普通株式	1,111,871	444,703	-	1,556,574
合計	1,111,871	444,703	-	1,556,574

(注) 普通株式の自己株式の増加444,703株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加444,300株及び単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 定時株主総会(注)	普通株式	309,352	10	平成19年8月31日	平成19年11月28日
平成20年4月8日 取締役会	普通株式	230,939	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	76,226	利益剰余金	2.5	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)
現金及び預金勘定 3,342,185千円	現金及び預金勘定 2,605,080千円
現金及び現金同等物 3,342,185千円	現金及び現金同等物 2,605,080千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>749,782</td> <td>464,318</td> <td>285,464</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,994</td> <td>9,687</td> <td>8,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,777</td> <td>474,005</td> <td>293,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	749,782	464,318	285,464	車両運搬具	17,994	9,687	8,307	合計	767,777	474,005	293,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>728,761</td> <td>473,469</td> <td>255,292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,489</td> <td>12,575</td> <td>9,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,251</td> <td>486,044</td> <td>265,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	728,761	473,469	255,292	車両運搬具	22,489	12,575	9,914	合計	751,251	486,044	265,206
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	749,782	464,318	285,464																														
車両運搬具	17,994	9,687	8,307																														
合計	767,777	474,005	293,772																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	728,761	473,469	255,292																														
車両運搬具	22,489	12,575	9,914																														
合計	751,251	486,044	265,206																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 147,823千円 1年超 145,948千円 計 293,772千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 132,131千円 1年超 133,074千円 計 265,206千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 194,620千円 減価償却費相当額 194,620千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 167,957千円 減価償却費相当額 167,957千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,494	10,531	5,036
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,494	10,531	5,036
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,745	10,746	1,999
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,745	10,746	1,999
合計		18,240	21,277	3,037

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について109千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
 該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 該当事項はありません。

当事業年度（平成20年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,494	9,304	3,810
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,494	9,304	3,810
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,636	9,138	3,498
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,636	9,138	3,498
合計		18,130	18,442	312

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について78千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度                      (自 平成18年9月1日                      至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年9月1日                      至 平成20年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は、金利変動によるリスクの軽減を目的としており、その他、投機を目的とする取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、金融市場の金利変動リスクに対応する手段として利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を適用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ取引                      ヘッジ対象...借入金                      ヘッジ方針                      借入金利の変動に対するリスクヘッジ目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に限定しております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社の行うデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手方は信用度の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社ではデリバティブ取引は、社内規程に則り社長の稟議決裁を受けて行っております。金利スワップ取引の実行及び管理は、資金管理部門で行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年8月31日)及び当事業年度(平成20年8月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成4年10月1日より従来の退職金制度の80%相当分について厚生年金基金制度を採用し、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,004,528	7,658,311
(2) 年金資産(千円)	6,161,316	5,543,120
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	843,212	2,115,191
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	821,260	1,833,404
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	21,951	281,787
(6) 前払年金費用(千円)	313,432	88,522
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	335,384	370,309

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
退職給付費用(千円)	626,308	643,285
(1) 勤務費用(千円)	502,733	500,818
(2) 利息費用(千円)	125,459	140,090
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	167,254	184,839
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	165,369	187,215

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	7
	(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">31,498</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,501</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,820</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">19,324</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,805</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">37,077</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">35,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,262</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,349</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">127,567</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,664</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">46.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税・事業所税否認	31,498	退職給付引当金損金算入限度超過額	136,501	賞与引当金損金算入限度超過額	105,820	一括償却資産損金不算入額	19,324	返品調整引当金損金算入限度超過額	46,805	ポイント引当金否認額	37,077	棚卸資産評価損	35,499	その他	78,736	繰延税金資産小計	491,262	評価性引当額	16,349	繰延税金資産合計	474,913	繰延税金負債		前払年金費用	127,567	その他	14,681	繰延税金負債合計	142,248	繰延税金資産の純額	332,664		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割	12.3	交際費等永久に損金に算入されないもの	1.5	評価性引当額の減少	46.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">16,084</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">150,715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,890</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,167</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,072</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">225,478</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,521</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">36,028</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,573</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">23.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税・事業所税否認	16,084	退職給付引当金損金算入限度超過額	150,715	賞与引当金損金算入限度超過額	109,890	一括償却資産損金不算入額	12,167	返品調整引当金損金算入限度超過額	39,072	ポイント引当金否認額	225,478	棚卸資産評価損	12,717	その他	67,521	繰延税金資産小計	633,644	評価性引当額	10,884	繰延税金資産合計	622,760	繰延税金負債		前払年金費用	36,028	その他	158	繰延税金負債合計	36,186	繰延税金資産の純額	586,573		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割	23.8	交際費等永久に損金に算入されないもの	4.7	評価性引当額の減少	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税・事業所税否認	31,498																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	136,501																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	105,820																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	19,324																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	46,805																																																																																																
ポイント引当金否認額	37,077																																																																																																
棚卸資産評価損	35,499																																																																																																
その他	78,736																																																																																																
繰延税金資産小計	491,262																																																																																																
評価性引当額	16,349																																																																																																
繰延税金資産合計	474,913																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
前払年金費用	127,567																																																																																																
その他	14,681																																																																																																
繰延税金負債合計	142,248																																																																																																
繰延税金資産の純額	332,664																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																																
住民税均等割	12.3																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されないもの	1.5																																																																																																
評価性引当額の減少	46.7																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																
未払事業税・事業所税否認	16,084																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	150,715																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	109,890																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	12,167																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	39,072																																																																																																
ポイント引当金否認額	225,478																																																																																																
棚卸資産評価損	12,717																																																																																																
その他	67,521																																																																																																
繰延税金資産小計	633,644																																																																																																
評価性引当額	10,884																																																																																																
繰延税金資産合計	622,760																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
前払年金費用	36,028																																																																																																
その他	158																																																																																																
繰延税金負債合計	36,186																																																																																																
繰延税金資産の純額	586,573																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																																																
住民税均等割	23.8																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されないもの	4.7																																																																																																
評価性引当額の減少	1.2																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0																																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)	正岡 博	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接26.0	-	-	報酬	13,500	-	-

(注)正岡博氏は平成19年8月に逝去されております。なお、報酬額については、業務の内容等を勘案し、協議の上決定してあります。また、取引金額は平成18年12月から平成19年8月までのものであり、議決権等の被所有割合は、平成19年8月31日現在の株主名簿に記載された株式数により算出してあります。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	296円86銭	262円60銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	32円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	16円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,024,384	496,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,024,384	496,912
期中平均株式数(千株)	31,316	30,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)中京銀行	30,000	9,090
		(株)南都銀行	10,500	6,226
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2	1,487
		(株)ルシアン	10,000	710
		モリト(株)	1,000	881
		(株)セシール	300	48
		小計	51,802	18,442
計		51,802	18,442	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,714,759	62,525	122,507 (50,756)	5,654,777	2,021,770	270,816	3,633,007
構築物	100,150	459	-	100,609	54,398	3,242	46,210
機械装置	357,406	-	23	357,383	276,708	12,076	80,675
車両運搬具	80,579	-	80,579	-	-	1,296	-
工具器具備品	989,715	30,166	28,622 (11,193)	991,259	765,679	116,617	225,579
土地	4,986,806	-	133 (133)	4,986,672	-	-	4,986,672
建設仮勘定	-	18,233	16,518	1,714	-	-	1,714
有形固定資産計	12,229,418	111,383	248,385 (62,083)	12,092,416	3,118,557	404,049	8,973,859
無形固定資産							
ソフトウェア	418,884	26,525	5,907 (3,697)	439,502	244,673	85,509	194,828
ソフトウェア仮勘定	-	15,809	2,315	13,494	-	-	13,494
電話加入権	121,080	-	-	121,080	-	-	121,080
その他	3,100	-	-	3,100	2,170	155	930
無形固定資産計	543,064	42,334	8,222 (3,697)	577,177	246,843	85,664	330,334
長期前払費用	89,223	19,537	48,857	59,903	44,166	13,930	15,736
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物及び工具器具備品の増加は、新規出店及び移転・改装によるものであります。
2. 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の増加は、情報資産管理システム導入によるものであります。
3. 車両運搬具の減少は、売却によるものであります。
4. ソフトウェアの増加は、基幹システム追加構築によるものであります。
5. 長期前払費用の減少額は、償却終了によるものであります。
6. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	2,210,000	1.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	667,200	607,200	2.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,250,600	1,273,400	2.59	平成21年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,817,800	4,090,600	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	607,200	252,200	217,200	196,800

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,508	3,350	46	20,625	4,187
賞与引当金	260,000	270,000	260,000	-	270,000
返品調整引当金	115,000	96,000	115,000	-	96,000
ポイント引当金	91,100	554,000	91,100	-	554,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権及び懸念債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,133
預金の種類	
当座預金	172,151
普通預金	1,600,879
定期預金	789,916
小計	2,562,947
合計	2,605,080

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クオーク	522,243
(株)オリエントコーポレーション	60,567
(株)ジャックス	55,448
(株)アプラス	47,725
(株)ジェーシービー	40,283
その他	183,926
合計	910,194

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,073,821	22,929,641	23,093,267	910,194	96.2	15.83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
ボディケア化粧品・下着用洗剤等	34,908
健康食品	22,725
合計	57,633

ニ．製品

品目	金額(千円)
ファンデーション・ランジェリー	

品目	金額(千円)
(ボディスーツ)	98,580
(ブラジャー・ガードル等)	391,559
その他	39,197
合計	529,337

ホ．原材料

品目	金額(千円)
レース等	21,421
合計	21,421

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
ファンデーション・ランジェリー (ブラジャー・ガードル等)	2,493
合計	2,493

ト．未成業務支出金

区分	金額(千円)
体型補整コンサルティング業務費用	22,195
合計	22,195

チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物貯蔵品	49,647
試着品	187,313
合計	236,961

固定資産

イ．差入保証金

区分	金額(千円)
太田 一澄	65,000
須崎 鐸則	20,000
A B C(株)	19,696
(株)サンライフ	14,400
(株)ナオキクリエイティブ	12,132
その他	874,116
合計	1,005,345

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳



相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	582,692
(株)エフティ資生堂	98,491
(株)ヤギ	55,477
(株)レヴアル	36,438
合計	773,100

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月	419,581
10月	353,518
合計	773,100

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	459,294
(株)ヤギ	69,436
(株)エフティ資生堂	60,871
(株)レヴアル	33,567
(株)オリコファーマ	5,293
その他	2,487
合計	630,952

(3)【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maruko.com">http://www.maruko.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第31期中）（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月27日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月12日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月15日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

マルコ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

マルコ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルコ株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。